

## 4 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系：給水能力 41,000m<sup>3</sup>/日、南勢系：給水能力 128,150m<sup>3</sup>/日）、北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力 80,300m<sup>3</sup>/日、北勢系三重水系：給水能力 51,000m<sup>3</sup>/日、北勢系長良川水系：給水能力 6,400 m<sup>3</sup>/日、中勢系雲出川水系：給水能力 81,416m<sup>3</sup>/日、中勢系長良川水系：給水能力 58,800m<sup>3</sup>/日）はともに順調な給水を行い、それぞれ地域住民の生活環境の向上に寄与しています。

平成 15 年度の営業成績は、表 14、図 21 及び巻末資料 23 のとおり、事業収益は、12,690,903 千円（対前年度比 98.4%）で、内訳は、営業収益 11,810,403 千円（対前年度比 99.9%）及び営業外収益 880,500 千円（対前年度比 82.4%）であり、また、事業費用は 11,646,524 千円（対前年度比 95.0%）で、内訳は、営業費用 7,914,346 千円（対前年度比 98.9%）及び営業外費用 3,732,178 千円（対前年度比 87.6%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 1,044,379 千円（対前年度比 163.5%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシート（貸借対照表）については、図 22 及び巻末資料 23 をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図 23 及び巻末資料 24 をご覧ください。

一方、建設事業は平成 10 年度から北中勢水道用水供給事業（北勢系第 2 次拡張事業長良川水系、総事業費 37,410,000 千円、給水能力 47,600m<sup>3</sup>/日）及び伊賀水道用水供給事業（総事業費 36,100,000 千円、給水能力 48,500m<sup>3</sup>/日）の建設に着手しています。

北中勢水道用水供給事業では、受水予定市町から全部給水時期の 5 年延伸要望があり、関係者間で協議を重ねた結果、給水開始時期を平成 23 年 4 月とし、将来の受水負担をできる限り抑えることに配慮し、当面、施設整備を必要最低限で実施する措置を講じました。

伊賀水道用水供給事業では、水資源機構が施工する川上ダム建設事業の進捗が遅れていることから、関係者と連携を取りながらダム建設事業の進捗に合わせた施設整備を実施しました。なお、平成 15 年度に水需給計画の見直しを行い、給水能力を 28,750m<sup>3</sup>/日に、給水開始時期を平成 21 年 4 月に変更し、事業計画の変更を行いました。

また、北中勢水道用水供給事業及び伊賀水道用水供給事業とも、三重県公共事業（再）評価審査

委員会の審査を受け、事業継続が了承されました。

表14 平成15年度損益計算書（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,914,346	営業収益	11,810,403
原水及び浄水費	2,551,956	給水収益	11,805,866
配水費	536,375	その他営業収益	4,537
業務費	389,464		
総係費	407,257		
減価償却費	3,959,446		
資産減耗費	69,848		
営業外費用	3,732,178	営業外収益	880,500
支払利息・企業債取扱諸費	3,715,819	受取利息	548
受託工事費	16,353	他会計補助金	859,437
雑支出	6	受託工事収益	16,352
		雑収益	4,163
当年度費用合計	11,646,524		
当年度純利益	1,044,379		
合 計	12,690,903	合 計	12,690,903

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

図21 平成15年度損益計算書＜P/L＞（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円、%〔構成比〕）

借 方	貸 方
営業費用 7,914,346 (62.4%)	営業収益 11,810,403 (93.1%)
営業外費用 3,732,178 (29.4%)	
当年度純利益 1,044,379(8.2%)	営業外収益 880,500(6.9%)

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

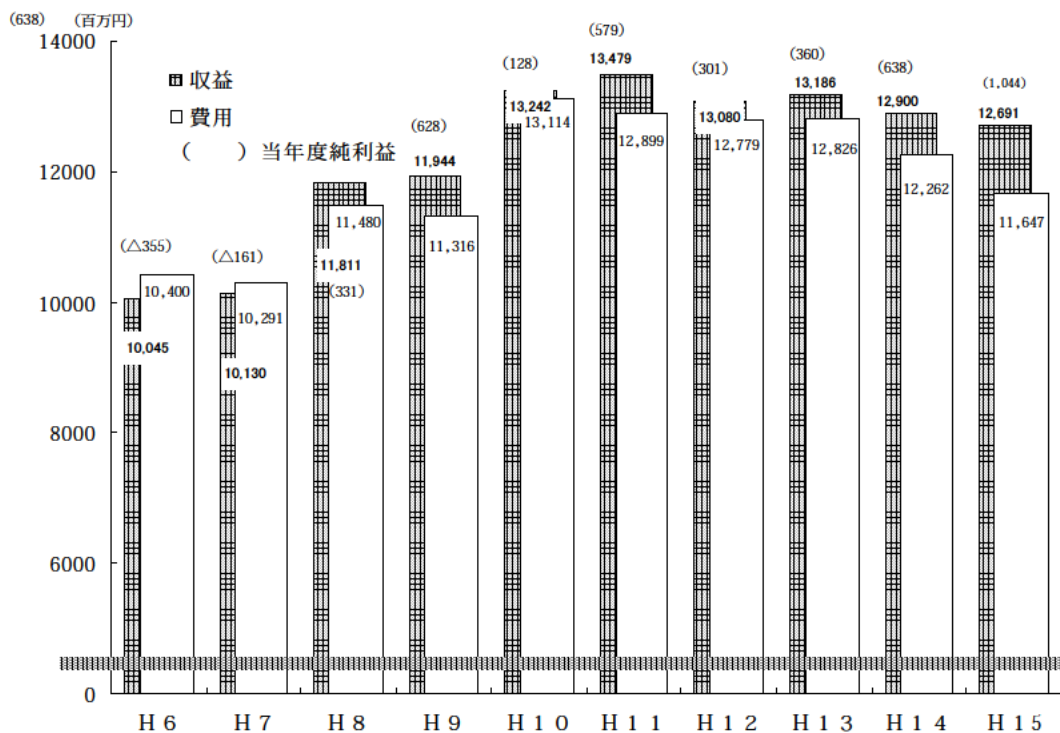
図 22 貸借対照表<B/S> (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借 方	貸 方
固定資産 178,798,573 (95.3%)	固定負債 22,530,680(12.0%)
	流動負債 722,891(0.4%)
	資本金 116,408,200(62.0%)
	剰余金 48,032,351(25.6%) 資本剰余金 46,985,868 利益剰余金 1,046,483
流動資産 8,895,549(4.7%)	

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 23 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 758,910m<sup>3</sup>/日）、多度工業用水道事業（契約水量 8,000m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 24,550m<sup>3</sup>/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500m<sup>3</sup>/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成15年度においては99工場に対し、延べ233,756,696m<sup>3</sup>の工場用水を供給しました。

平成15年度の営業成績は、表15、図24及び巻末資料23のとおり、事業収益は、6,621,986千円（対前年度比100.2%）で、内訳は、営業収益6,558,181千円（対前年度比99.8%）、営業外収益56,604千円（対前年度比854.8%）及び特別利益7,200千円（対前年度比22.8%）であり、また、事業費用は5,771,197千円（対前年度比96.4%）で、内訳は、営業費用4,642,360千円（対前年度比95.9%）及び営業外費用1,128,837千円（対前年度比98.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額850,788千円（対前年度比137.4%）が当年度の純利益となりました。また、バランスシートについては、図25及び巻末資料23をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図26及び巻末資料24をご覧ください。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新、補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

表15 平成15年度損益計算書（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,642,360	営業収益	6,558,181
原水及び浄水費	1,468,298	給水収益	6,029,233
配水費	254,527	その他営業収益	528,949
業務費	301,317		
総係費	347,653		
減価償却費	2,155,367		
資産減耗費	115,199		
営業外費用	1,128,837	営業外収益	56,604
支払利息・企業債取扱諸費	1,076,355	受取利息	302
受託工事費	52,467	受託工事収益	52,467
雑支出	15	雑収益	3,836
当年度費用合計	5,771,197	特別利益	7,200
当年度純利益	850,788	その他特別利益	7,200
合 計	6,621,986	合 計	6,621,986

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります）

図24 平成15年度損益計算書<P/L> (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借方	貸方
営業費用 4,642,360 (70.1%)	営業収益 6,558,181 (99.0%)
営業外費用 1,128,837(17.0%)	営業外収益 56,604(0.9%)
当年度純利益 850,788(12.9%)	特別利益 7,200(0.1%)

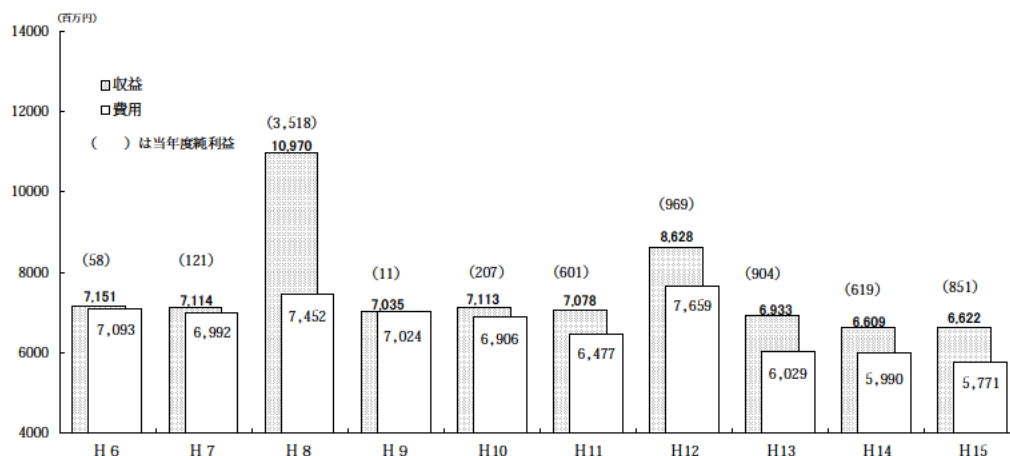
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図25 貸借対照表<B/S> (平成16年3月31日現在)

(単位：千円、%〔構成比〕)

借方	貸方
固定資産 121,100,381 (91.3%)	固定負債 19,413,845(14.6%)
	流動負債 1,525,027(1.2%)
	資本金 70,802,128(53.4%)
	剰余金 40,874,412(30.8%) 資本剰余金 40,013,697 利益剰余金 860,715
流動資産 11,515,031(8.7%)	

図26 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

営業関係では、宮川第一、宮川第二、宮川第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の 10 発電所（最大出力 97,800kW）の発電量は、目標電力量 319,173,000kWh に対し、供給電力量 331,234,359kWh（103.8%）となりました。また、R D F 焼却・発電事業では、三重ごみ固形燃料発電所（最大出力 12,050kW）貯蔵槽爆発事故により、稼働日数は 147 日にとどまりました。この結果、21,158t の R D F を焼却し、31,521,000kWh の発電を行いました。

平成 15 年度の営業成績は、表 16、図 27 及び巻末資料 23 のとおり、事業収益は、4,527,229 千円（対前年度比 85.0%）で、内訳は、営業収益 2,805,587 千円（対前年度比 90.7%）、附帯事業収益 776,625 千円（対前年度比 424.7%）及び営業外収益 945,017 千円（対前年度比 47.0%）であり、事業費用は、4,870,063 千円（対前年度比 97.9%）で、内訳は、営業費用 2,175,972 千円（対前年度比 96.2%）、附帯事業費用 1,343,663 千円（対前年度比 504.6%）及び営業外費用 1,350,428 千円（対前年度比 55.2%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 342,834 千円が当年度の純損失となりました。また、バランスシートについては、図 28 及び巻末資料 23 をご覧ください。

なお、事業収益と事業費用の年度別の推移については、図 29 及び巻末資料 24 をご覧ください。

一方、建設事業の R D F 焼却・発電整備事業（総事業費 8,399,134 千円）は、平成 15 年 8 月の事故により、施設の引き受けができない状況になっていましたが、施設の改修、完成検査後の平成 16 年 3 月に引渡を受け、事業が完了しました。

その他、平成 9 年度からの継続事業である川上発電所建設事業（総事業費 1,705,698 千円・最大出力 1,200kW）は、ダム事業費負担金等を執行しました。また、宮川ダム維持放流設備建設事業（最大出力 220kW）は、三重県県土整備部が建設する選択取水設備建設工事の建設費を負担しました。

表16 平成15年度損益計算書（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,175,972	営業収益	2,805,587
宮川第一水力発電費	131,754	電力料	2,802,783
宮川第二水力発電費	212,237	その他営業収益	2,804
宮川第三水力発電費	148,969		
長水力発電費	34,549		
三瀬谷水力発電費	452,148		
大杉貯水池費	176,488		
青蓮寺水力発電費	28,342		
大和谷水力発電費	176,269		
蓮水力発電費	128,165		
青田水力発電費	125,183		
比奈知水力発電費	61,916		
一般管理費	499,950		
附帯事業費用	1,343,663	附帯事業収益	776,625
R D F 焼却発電費	1,343,663	電力料	247,502
		その他附帯事業収益	529,123
営業外費用	1,350,428	営業外収益	945,017
支払利息・企業債取扱諸費	419,924	受取利息	14,582
受託事業費	928,887	受託事業収益	928,887
雑支出	1,618	雑収益	1,549
		当年度収益合計	4,527,229
		当年度純損失	342,834
合 計	4,870,063	合 計	4,870,063

（四捨五入のため合計が合わない場合があります。）

図 27 平成 15 年度損益計算書＜P/L＞（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方	貸 方
営業費用 2,175,972 (44.7%)	営業収益 2,805,587(57.6%)
附帯事業費用 1,343,663(27.6%)	附帯事業収益 776,625(16.0%)
営業外費用 1,350,428(27.7%)	営業外収益 945,017(19.4%)
	当年度純損失 342,834(7.0%)

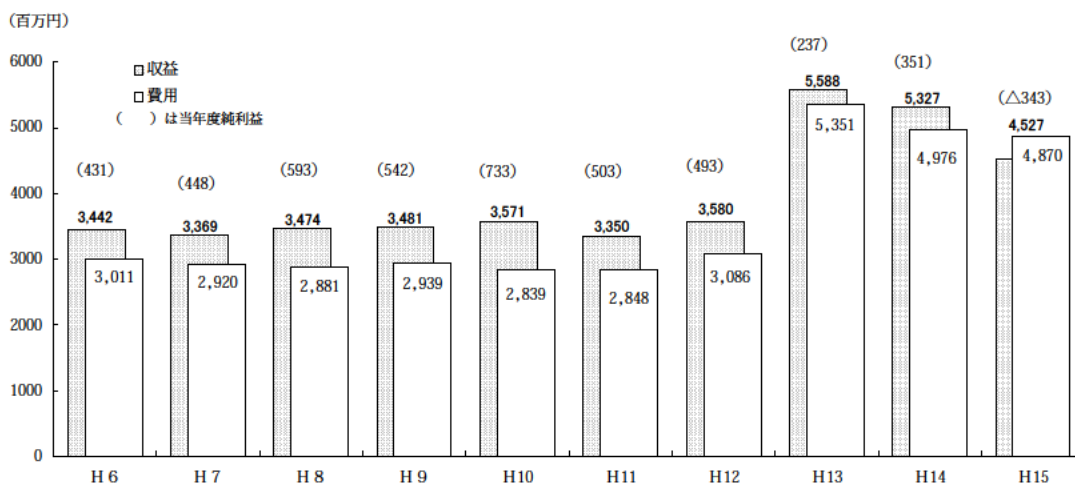
（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

図 28 貸借対照表<B/S> (平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

借 方	貸 方
固定資産 19,151,297 (79.3%)	固定負債 830,396(3.4%)
	流動負債 628,470(2.6%)
	資本金 20,063,125(83.1%)
流動資産 4,998,242 (20.7%)	剰余金 2,627,548(10.9%)
	資本剰余金 2,582,638
	利益剰余金 44,910

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図29 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため差引が合わない場合があります。)



## 4 病院事業の概況

三重県病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民の健康で文化的な生活の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めております。平成15年度は、「第2次三重県病院事業経営健全化計画」（平成14年度～15年度）の最終年度にあたり、「収支の健全化」の目標である収支均衡を前提とし、「機能の健全化」と「自立の健全化」に重点を置いた取組を行うために、平成14年度から導入している新しいマネジメントシステム（バランス・スコアカード）を活用して、経営方針の徹底及び全職員参画型の経営を推進してまいりました。

平成15年度における患者の利用状況は、入院患者が延べ415,138人（1日平均1,134.3人）、外来患者が456,359人（1日平均1,855.1人）で前年度に比べ、入院患者は、延べ1,961人の減少、外来患者は、延べ43,050人の減少となりました。

平成15年度の営業成績は、表17、図30及び巻末資料23のとおり、医業収益は153億2,055万3千円、医業費用は172億5,110万7千円で、差し引きした医業損失は19億3,055万4千円となりました。

これに他会計補助金等の医業外収益36億5,279万2千円と企業債利息等の医業外費用13億4,049万3千円を加減した経常利益は、3億8,174万5千円となりました。また、過去に引き当てるべきであった退職給与引当金の計上等による特別損失を3億7,340万8千円計上しました。

以上の結果経営収支は、総収益が189億7,334万5千円、総費用が189億6,500万7千円で、当年度純利益は833万8千円となり、前年度に比べ12億187万円の増益となりました。また貸借対照表（バランスシート）については、図31及び巻末資料23をご覧ください。

なお、医業収益と医業費用の年度別の推移については、図32及び巻末資料24をご覧ください。

また、施設及び設備の整備については、志摩病院の外来棟建て替えに係る調査や診療機能の充実・強化を図るための高度医療機器等の導入を実施し、4病院で総額7億4,771万円を執行しました。

表17 平成15年度損益計算書

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	17,251,107	医業収益	15,320,553
給与費	9,584,997	入院収益	11,140,625
材料費	3,457,080	外来収益	3,822,870
経費	2,453,708	その他医業収益	357,057
減価償却費	1,678,381		
資産減耗費	24,275		
研究研修費	52,667	医業外収益	3,652,792
医業外費用	1,340,492	受取利息配当金	134
支払利息及び企業債取扱諸費	951,154	他会計補助金	501,521
繰延勘定償却	67,068	補助金	70,269
患者外給食材料費	1,787	負担金	2,972,997
雑損失	320,484	その他医業外収益	107,871
特別損失	373,408		
当年度費用合計	18,965,007		

当年度純利益	8,338		
合 計	18,973,345	合 計	18,973,345

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 30 損益計算書<P/L> (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：千円、%〔構成比〕)

	借 方	貸 方
	医業費用 17,251,107 (90.9%)	医業収益 15,320,553 (80.7%)
	医業外費用 1,340,492 (7.1%)	医業外収益 3,652,792 (19.3%)
当年度純利益 8,338(0.0%)	特別損失 373,408(2.0%)	

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

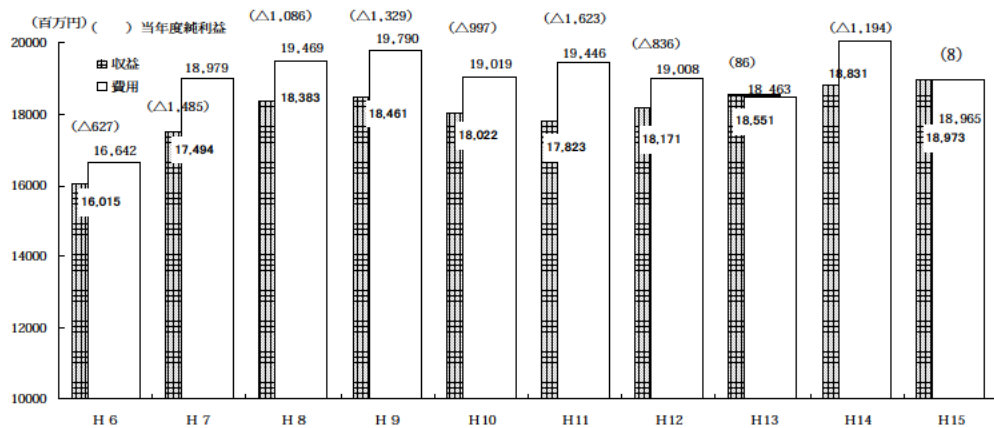
図 31 貸借対照表<B/S> (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%〔構成比〕)

	資 産	負債・資本
	固定資産 29,057,508 (84.1%)	流動負債 1,769,212(5.1%)
		固定負債 94,660 (0.3%)
繰延勘定 883,879 (2.5%)	流動資産 4,629,163(13.4%)	資本金 29,717,076 (86.0%)
		剰余金 2,989,602(8.6%)
		資本剰余金 20,382,145
		欠損金 17,392,543

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図32 年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)